

新たな施策について ～今回の改定ポイント～

先に掲げた施策のうち、今回の改定において、新たに追加した施策について、以下のとおり取り組むこととする。

1. 魅力づくり における改定ポイント

石川県には個性豊かな観光資源が分布しており、独自の高い価値を有している。

特に、旬の日本海の幸や加賀・能登野菜、能登牛、地酒のほかルビーロマン等は、本県ならではの食材であり、また、加賀百万石の歴史と伝統に裏打ちされた伝統文化に加え、能登半島の個性的な海岸線や霊峰白山等の景観もまた全国に誇るべき石川の観光素材である。

これらを活用した施策については、STEP 2 1 の重点プロジェクトにおいても、官民が連携して、具体的に取り組むべき重点施策として掲げられており、北陸新幹線金沢開業に向け、これら石川独自の観光素材に一層磨きをかけるとともに、新たな魅力づくりに向けた掘り起こしが必要となっている。

(1) 石川の観光ブランドの確立

① 石川ブランドの確立と情報発信

◆ 石川ブランドの情報発信

・統一コンセプトによる「石川の観光ブランド」の発信

(イベント：能登ふるさと博、加賀四湯博など / 食：能登井、白山百膳など) <主体：県>

能登、加賀の両地域が持つ「自然」、「伝統文化」、「温泉」、「人情」など、様々な資源を活用して開催している「能登ふるさと博」や「加賀四湯博」について、「石川ブランド」としての確立を図るため、戦略的に全国発信していく。

あわせて、「能登井」や「白山百膳」など、県産食材にこだわった「食」のブランド化を促進し、地域全体の魅力を高めていく。

◆ 食文化の魅力向上

・「能登井」、「白山百膳」などのご当地グルメの推進 <主体：市町、関係団体、民間>

「食」は、旅人の心を惹きつける重要な要素のひとつであり、「能登井」や「白山百膳」などのように、地域の食材を活用した新しいご当地料理や、観光物産品等を積極的に開発し、飲食施設や宿泊施設等で提供・販売することで、消費拡大を図る。

・石川の旬の食材の選定と、統一したイメージでの石川の食文化のPR <主体：市町、関係団体、民間>

「いしかわ食の歳時記(仮称)」として、季節ごとに「いしかわ旬の食材」として選定し、首都圏においてアピールしていくとともに、これらの食材を活用した本県ならではのこだわり料理を県内の協賛店舗で提供することにより、石川の食のイメージを定着させ、本県への誘客を推進する。

◆ 歴史、景観を活かした地域づくり

・金沢城の復元整備(金沢城三御門、玉泉院丸跡など) <主体：県>

県都金沢の魅力向上を図るため、金沢城三御門や玉泉院丸など金沢城の復元、整備を進めることで、「加賀百万石」のブランド・イメージを高めるとともに、金沢城を活用して開催しているライトアップイベント等を通じて、全国に向けた情報発信を行う。

・夜の観光資源を活用したナイトツアーの開催 <主体：県、市町、関係団体、民間>

本県の夜(朝)の観光資源を組み込んだ「いしかわナイトツアー」をモデル的に実施し、本県で宿泊しなければ体験できない旅行商品の造成を促進する。

② 地域資源を活用した、他産業との連携及び産学官連携の推進

◆ 国との連携の推進

・国の観光関連事業との連携の推進(地域資源活用事業等) <主体：県>

観光は様々な分野と結びつく裾野の広い産業であることから、国の様々な省庁が、観光分野に活用可能な補助事業等を実施しており、その規模は観光庁全体の予算規模を上回る。

県において各省庁の観光関連施策情報を網羅的に収集し、市町、観光関連団体に対して積極的な活用を促し、採択を目指す。

(3) 体験交流観光の推進

③ニューツーリズムの推進

◆エコツーリズムの推進

・セミナー開催等による普及・啓発、情報発信ツールの整備 <主体: 県>

エコツーリズムの普及啓発を目的にセミナーを開催する。あわせて、ホームページ等の情報発信ツールを整備し、エコツーリズムのPRに努める。

・エコツーリズム研究会の開催 <主体: 市町、関係団体、民間>

エコツーリズム事業者、宿泊関係者、市町、旅行会社等による研究会を開催し、エコツーリズムに関する研究を行うとともに、モデルツアーを造成し、エコツーリズムの旅行商品化に向けた取り組みを進める。

◆里山里海を活用した体験交流の推進

・里山里海を活用した体験交流ツーリズムの提案、人材育成 <主体: 県>

自然と人との関わりの理解促進及び里山地域の振興を図るため、里山里海の暮らしや食文化、農林業などの生業、保全活動などを行う交流体験ツアーを普及・推進するとともに、そのために必要となる人材を育成する。また世界農業遺産を活用した取り組みも進める。

◆産業観光の充実・強化

・受入企業のデータベース作成、普及・啓発 <主体: 県>

伝統工芸や食品、機械、繊維、IT産業など、石川県の幅広い分野において、産業観光を受け入れる企業のデータベース化を行い、パンフレットの作成やホームページを活用した情報発信により普及・啓発を行う。

◆新たなツーリズムの開発、研究

・本県ならではの新しいツーリズムを開発するための研究会を設置 <主体: 県>

本県ならではの新しいツーリズムを開発するため、各界の若手を中心とした研究会を設置し、委員による体験モニターツアー等を実施しながら議論を進めていく。

<想定される新たなツーリズム> ヘルスツーリズム、アーキテクチャツーリズム など

(4) 観光地の活性化とまちづくりの推進

①観光地や温泉地の魅力アップと活性化

◆個性ある温泉施設づくり

・個性的な取り組みを行う温泉旅館への支援(「温泉旅館魅力発信事業」など) <主体: 県>

ファミリー向けプランや食にこだわったプランなど、他の旅館との差別化を目的とした個性的な取り組みを行う意欲的な温泉旅館に対して広報宣伝費を支援し、県内温泉旅館の知名度アップを目指す。

③イベントの開催、誘致

◆魅力あるイベントの創出

・地域の観光素材を「宝」とした集客力のあるイベントの開催 <主体: 県、市町、関係団体、民間>

金沢においては「ラ・フォル・ジュルネ金沢音楽祭」、「兼六園周辺文化の森さくらめぐり」、「兼六園周辺文化の森ミュージアムウィーク」等を開催するほか、能登、加賀においては、両地域が持つ「自然」、「伝統文化」、「温泉」、「人情」など、様々な地域の観光資源(宝)を活用したイベントとして、「能登ふるさと博」、「加賀四湯博」を開催し、能登、加賀への誘客を推進する。

・北陸新幹線開業記念イベントの検討・実施 <主体: 県>

北陸新幹線を契機に、首都圏での認知度を高め、誘客拡大を図るため、本県の観光魅力を発信する開業記念イベントについて検討し実施する。

・石川の味覚をPRする食イベントの検討・実施 <主体: 県>

北陸新幹線開業を見据え、首都圏での知名度アップを目指し、本県の魅力ある「食」と「祭り」をメインテーマとした総合的な観光PRを実施する。

また、女性等に人気の高いスイーツをテーマとした集客力の高い全国イベントの開催を検討する。

⑤観光資源の多様な活用

◆テーマ性溢れる多様なツーリズムの促進

・夜の観光資源を活用したナイトツアーの開催 <主体：県、市町、関係団体、民間>

本県の夜（朝）の観光資源を組み込んだ「いしかわナイトツアー」をモデル的に実施し、本県で宿泊しなければ体験できない旅行商品の造成を促進する。

(5)MICE誘致の推進

①MICE誘致の取り組み強化

◆学会、民間企業等の会議・研修の誘致強化

・学会、民間企業等の会議・研修の誘致強化 <主体：県、市町、関係団体>

学術研究の発表等の学会、民間企業等の会議や顧客に対する報奨旅行、企業グループ等の全国大会、人材育成や研修セミナー等の誘致を進める。

また、これら会議等の誘致を進めるため、エコツーリズムや、グリーン・ツーリズム等を活用した石川ならではの研修プログラムの提供を促進していく。

※MICE

- M…企業内等で行われるミーティング (Meeting)
- I…企業従業員等の能力や士気向上を目的とした報奨・研修旅行 (Incentive)
- C…学会や大会などの会議 (Conference)
- E…展示会・見本市 (Exhibition)

◆重点的なコンベンション誘致活動の展開

・医薬系学会、国際学会の誘致 <主体：県>

首都圏の学会本部や、キーマン等へ定期的な訪問を実施し、情報の収集・提供を行うとともに、県内や近隣県の医薬系研究機関研究者との連絡を密にし、医薬系学会に重点を置いた計画的な誘致活動を展開する。

また、国際学会誘致に向け、J N T O等と連携して、国際展示会への積極的な出展をはじめとする多角的な誘致活動を推進するとともに、県内や近隣県の学術研究機関研究者との連絡を密にした誘致活動を展開する。

◆コンベンション誘致における石川の魅力の活用

・歴史的建造物などの活用促進 <主体：県>

金沢城公園や県立歴史博物館、しいのき迎賓館等の歴史的建造物のコンベンションへの活用を促進するため、石川ならではの魅力として提案していく。

・温泉等を活用したアフターコンベンションの充実 <主体：県、関係団体>

石川ならではの資源のひとつである温泉を活用したコンベンションの誘致推進を図るため、コンベンション利用に対応した宿泊料金や、会議室等のIT整備状況について調査し、学会主催者に情報提供する。

また、温泉のほか、加賀、能登、金沢、白山等の地域固有の資源や、石川ならではの産業観光プログラム等を組み合わせ、アフターコンベンションメニューとして提案していく。

◆コンベンション推進体制の拡充

・コンベンション人材の育成など受入体制の充実 <主体：関係団体、民間>

県内企業のコンベンションビジネスへの参画を促進するビジネスセミナーや、コンベンション開催の事務局を代行する業者の育成セミナーを開催し、受入側の大学関係者が学会の開催を提案しやすい環境づくりを進める。

また、学会の誘致には欠かすことのできない要素である会議施設や温泉旅館等におけるインターネット接続環境の整備に関する普及啓発を行い、受入体制の充実を図る。



金沢／尾山神社

2. おもてなし における改定ポイント

観光石川を支える上で重要なおもてなしの向上のため、温泉地等で培われた高い水準の「プロのおもてなし」はもとより、交通事業者、地域の商店街等の各種事業者、さらには県民ひとりひとりが温かいおもてなしを心がけていく必要がある。

STEP21では、「おもてなしの向上」を重点プロジェクトのひとつに掲げており、北陸新幹線の開業に向け、温泉地等のプロのおもてなしから、地域住民ひとりひとりによる声掛け運動を展開し、石川全体のおもてなしの底上げを図る。

(1) おもてなしの充実

ホスピタリティの向上

◆観光事業者のおもてなしの向上

・「観光おもてなし塾」の開催 <主体:県>

おもてなしの最前線で働く、接客のプロの方々を対象に塾形式(講義、意見交換)による研修会(勉強会)を開催することにより、「おもてなし」指導者層の底上げを図る。

◆県民総参加によるおもてなし

・「おもてなし講座」の開催 <主体:県>

県民総ぐるみの「おもてなし力」のアップを図るため、地域住民を対象とした「おもてなし講座」を開催する。

・モデル地区での声かけ運動 <主体:市町、関係団体、民間>

モデル地区(県内温泉地など)を指定し、観光客への「声かけ運動」を実施し、地域住民も加わった一般県民によるおもてなし運動を展開することで、おもてなしの底上げを図る。

・「ほっと石川おもてなし推進協議会(仮称)」の設置 <主体:市町、関係団体、民間>

おもてなしの向上に向け、全県的な県民運動へと発展させるため、新たに行政や観光事業者、商工団体、女性団体の代表者等からなる「ほっと石川おもてなし推進協議会(仮称)」を設置し、県民の意識の共有や各市町・団体等による自主的な取り組みの推進を図る。

3. 情報発信 における改定ポイント

北陸新幹線開業を平成26年度に控え、隣県や市町、JR等とも連携しながら、特に首都圏への情報発信体制の強化を図る。

また、アンケート結果でも割合が高い口コミによる情報発信に着目し、石川の応援団の裾野を広げるとともに、情報発信体制の強化に取り組む。

このほか、近年のインターネットの浸透を考慮し、スマートフォン等ITを活用した情報発信についても取り組みを進めていく。

効果的な情報発信

①ターゲットを意識した情報発信

◆北陸新幹線金沢開業前後の大型キャンペーンの展開

・デスティネーションキャンペーンの実施 <主体: 県、市町、関係団体、民間>

北陸新幹線開業に合わせて、JRグループ各社とタイアップして、石川の魅力を全国に発信するデスティネーションキャンペーンを実施する。

・石川の味覚をPRする食イベントの検討・実施 <主体: 県、市町、関係団体、民間>

北陸新幹線開業を見据え、首都圏での知名度向上を目指し、本県の魅力ある「食」と「祭り」をメインテーマとした総合的な観光PRを実施する。

また、女性等に人気の高いスイーツをテーマとした集客力の高い全国イベントの開催を検討する。

◆国の施策と連動した情報発信

・休暇分散化への対応 <主体: 県>

ゴールデンウィークに加え、秋に大型連休を新たに設定し、地域別に休暇を分散設定することが検討されており、国の動向を見極めながら、より効果的な誘客策を検討する。

・高速道路新料金体系への対応 <主体: 県>

高速道路の休日特別割引(休日料金上限1,000円)や無料化実証実験において一定の効果があったことから、高速道路の新たな料金体系が検討されており、国の動向を見極めながら、より効果的な誘客策を検討していく。

◆直接営業による情報発信

・民間企業等の会議・研修の誘致強化 <主体: 県、市町、関係団体>

県内に支店を置く企業の会議や顧客に対する報奨旅行、企業グループ等の全国大会、人材育成や研修セミナー等の誘致を進める。

・シルバー世代等の組織団体の誘致強化 <主体: 県、市町、関係団体>

3大都市圏を中心としたシルバー世代や退職者、または研修等の旅行を実施する団体に対し直接訪問を実施し、本県の魅力ある観光素材をアピールすることにより、団体旅行の誘致を図る。

・教育旅行の誘致強化 <主体: 県、市町、関係団体>

3大都市圏および近隣県の中学、高校、および大学を対象に修学旅行、合宿・ゼミ旅行の実態調査を行い、本県への誘致の可能性のある学校に対して、市町一体となって直接訪問を実施し、本県への教育旅行誘致を進める。

また、教育旅行の誘致を進めるため、エコツーリズムやグリーン・ツーリズム等を活用した石川ならではの体験プログラムの提供を促進していく。

②情報提供体制の充実

◆インターネット等の活用

・スマートフォン用観光案内アプリの開発 <県、関係団体、民間>

石川県を訪れる個人旅行者が、安心して街歩きができるように、観光施設や飲食店、宿泊施設等の詳細情報や、現在地から目的地までの移動手段の情報を瞬時に取得できる、スマートフォン用の観光案内アプリを開発する。

④口コミ・リピーターづくり

◆口コミやリピーターに繋がる取り組み

・「いしかわ観光特使」制度の創設 <主体: 県>

本県の魅力や観光情報を主に県外に向けPRいただける方を「いしかわ観光特使」に委嘱し、特使の資質向上と活動のサポートを図る。

4. 海外誘客 における改定ポイント

2003年の「ピジット・ジャパン・キャンペーン」開始以降、訪日外国人旅行者は着実に増加し、石川県においてもプラン策定に掲げた「海外誘客3倍増構想」を平成19年に達成し、新たに「海外誘客10倍増構想」を策定した。

石川県では、従来の台湾、韓国に加え、欧米豪の個人旅行者や中国、香港、東南アジアなどの新たな市場からの旅行者が増加しており、これらの国・地域別の特色やターゲットを絞った誘客や、増加する外国人観光客の受入体制強化が必要となっている。

(1) 海外誘客の促進

① 国際的な石川の認知度の向上

◆ 海外向けの観光情報の充実と情報発信

・ ホームページの各国語対応の充実 <主体：県、市町、関係団体、民間>

「ほっと石川旅ねっと」をはじめとするホームページの多言語対応の充実を図り、外国人旅行者への情報発信力の強化を図る。

・ 旬の観光情報を掲載したメールマガジンの送付 <主体：県>

旬の情報、イベント情報等を的確に発信するため、現地の旅行会社等へ「メールマガジン」を配信し、旅行商品の造成や顧客への紹介による誘客促進を行う。

② 国・地域ごとの特色やターゲットを絞った誘客活動（台湾、韓国、中国、香港、米国、欧州、東南アジア）

国・地域ごとの特色をとらえ、ターゲットを絞った誘客活動を促進する。現地への出向宣伝等や航空会社・現地メディアの活用による情報発信を行い、認知度向上に努める。

◆ 国・地域の特色やターゲットを絞った誘客活動の実施 <主体：県>

・ (台湾、韓国) スポーツ、レジャー、インセンティブ旅行と個人客(若年女性層)の誘致

サイクリングやゴルフ、スキーなどのスポーツ、レジャーや、インセンティブ旅行(報奨旅行)等をターゲットとした誘客活動を積極的に展開する。

・ (中国) 広域連携による誘客と、江蘇省(無錫他)からの誘客強化

中国からの訪日旅行は、比較的長期間で広範囲に周遊する団体旅行が主流であることから、広域連携による誘客活動を積極的に展開する。また、友好交流地域である江蘇省や観光交流協定を締結した無錫市などから、小松上海便を活用した誘客活動を積極的に展開する。

・ (香港) 広域連携による誘客の推進

北陸三県の広域連携により、香港旅行会社へのPR訪問や旅行博への出展、メディア招へいなどを行う。

・ (米国) 食文化情報の発信と富裕層及びSIT誘客の推進

現地メディアの活用や、シェフ、ランドオペレーター、富裕層向け旅行会社との連携により、食文化の情報発信や富裕層及びSITの誘客を積極的に展開する。

・ (欧州、東南アジア) ランドオペレーターとの連携による新市場開拓

旅行ガイドブック等において県内の観光地が高い評価を得たことから訪問客が増加している欧州や、今後経済成長が見込まれている東南アジア等の新市場については、国内のランドオペレーターとの連携による誘客活動を積極的に展開する。

◆ 国内外の旅行会社とタイアップした誘客促進 <主体：県>

・ 海外旅行会社及び国内手配旅行社(ランドオペレーター)との連携強化

海外旅行会社及び国内手配旅行会社(ランドオペレーター)とタイアップし、伝統工芸体験や庭園観賞などの外国人の観光ニーズを踏まえた新旅行商品の開発に努めていく。

・ インセンティブ旅行及びSIT等の誘致

大量の観光客誘致が期待できる企業の報奨旅行や会員向け旅行などのインセンティブ旅行の誘致を促進するほか、スポーツ・レジャー客などターゲットを絞った誘客策を強化する。

③教育旅行の取り組み強化

◆教育旅行の取り組み強化

・教育旅行関係者の招へい <主体:県>

訪日旅行者数の上位を占める台湾、韓国、中国を中心に、各国から教育旅行関係者を招へいすることにより、教育旅行の誘致を図る。

・教育旅行セミナーへの参加 <主体:県>

国際観光振興機構(JNTO)等が主催する教育旅行セミナーに参加し、各国の教育旅行の情報収集を行うとともに、教育旅行関係者や現地旅行会社等への誘致活動を展開する。

(2) 受入体制の整備

外国人観光客受入体制の充実

◆外国人観光客のニーズの把握

・外国人による受入体制の現地視察の実施 <主体:県>

在住外国人を活用し、外国人旅行者の視点で、交通機関、観光施設、飲食店等の受入環境を視察し、今後の外国人受入体制の整備や、誘客戦略の立案などに活用する。

◆基本インフラの整備充実

・スマートフォン用観光案内アプリの開発 <主体:県>

石川県を訪れる個人旅行者が、安心して街歩きができるように、観光施設や飲食店、宿泊施設の情報や、現在位置から目的地までの移動手段の情報を瞬時に取得できる、スマートフォン用の観光案内アプリを開発する。

◆観光地・施設の受入体制の充実

・飲食店メニューの多言語化促進 <主体:県>

石川の魅力のひとつである食文化を気軽に楽しんでもらえるように、飲食店のメニューの多言語化を促進する。あわせて、多言語の指差し会話集を作成・配布し、外国人旅行者とのコミュニケーションの円滑化を図る。

・クレジットカード、銀聯(ぎんれん)カード等受入体制の普及 <主体:県>

日本旅行の魅力のひとつである「ショッピング」を、石川でより手軽で快適に楽しんでもらうため、様々な種類のクレジットカードでの支払いに対応できる店舗の拡大と、キャッシングが可能なATMの整備促進に努める。

加えて、今後中国人観光客の増加が見込まれていることから、中国のデビットカード「銀聯(ぎんれん)カード」の受入体制の普及促進を図る。

・外国人受け入れに向けたセミナーの開催 <主体:県>

市町、観光関係者、交通事業者等を対象に、外国人旅行者の動向や受入にあたっての留意点を紹介するセミナーを開催する。

・施設内の多言語化・ホームページの充実 <主体:市町、関係団体、民間>

宿泊施設や観光地のサインの多言語化を推進するとともに、海外在住の外国人が、事前にアクセスできるホームページを充実させ、外国語ホームページから直接宿泊予約ができるような環境整備を推進する。

◆国際医療交流の促進

・旅行会社や宿泊施設と連携し、商品開発に向けた取り組みを支援 <主体:県>

観光と検診や高度医療を組み合わせた医療観光については、アジアを中心にニーズが高まっていることや、政府の「新成長戦略」において国際医療交流が成長分野に位置づけられていることから、県内医療機関や国内外の旅行会社、宿泊施設等との連携を図りながら、旅行商品開発などを働きかけ、国際医療交流の促進に努める。

◆通訳人材等の育成、活用

・通訳案内士の活用と通訳ボランティアの育成 <主体:県、市町、関係団体>

通訳案内士を活用した着地型ツアー(外国人版加賀百万石ウォーク)を推進し、石川の歴史、文化、自然をより深く理解したい外国人のニーズに対応する。

また、外国語による簡単な案内、解説ができる通訳ボランティアを育成、登録し、観光地や観光案内所等で観光案内を行う。

・在住外国人の登録、活用 <主体:県>

在住外国人を登録し、在住外国人を活用した観光関係者、交通事業者、飲食店、小売店を対象にした語学講座、外国人受入のための接客講座、電話通訳サービス、翻訳サービスを実施する。

5. 広域周遊観光 における改定ポイント

交通ネットワークの充実により、地域を越えて周遊する旅行形態が増えており、行政の枠組みにこだわらない、広域連携による誘客促進および受入体制の強化が求められている。

広域周遊観光の推進

① 広域・周遊観光ネットワークの強化

◆ 広域連携の推進

・観光圏による広域連携の推進（能登半島観光圏） <市町、関係団体、民間>

観光庁の「観光圏整備事業」は、地域間の連携により、2泊3日以上滞り型観光を促進するための取り組みとして始まり、本県では、平成21年4月に、能登4市5町の連携による「能登半島観光圏」が国の認定を受けた。

「能登半島観光圏」では、宿泊の魅力向上や、交通・移動の利便性向上に向けた取り組みを進めており、今後もこれらの事業を活用し、能登地域への誘客促進を図る。

・県境広域連携の推進（加賀越前広域観光推進協議会） <主体：県、市町、関係団体、民間>

平成22年10月に開催された「石川・福井県境サミット」を受け、石川・福井の県境地域の市町や関係団体など42団体により、「加賀越前広域観光推進協議会」が設立された。

今後は、県境というバリアを取り払い、お互いの観光資源を結びつけることで相乗効果を発揮させ、両県の誘客増につなげていく。

・白山を中心としたプラチナルート白山周遊キャンペーンの実施 <主体：県、市町、関係団体、民間>

環白山広域観光推進協議会では、平成22年3月、「白山」を中心とした広域観光ルートを発信するためのガイドブック「まっふるマガジン白山」を発刊し、特に白川郷と白山を結ぶ白山スーパー林道、勝山、大野、郡上をつなぐルートを「プラチナルート」と命名し、共同キャンペーンを展開している。

今後も福井県、岐阜県と連携し、「白山」を中心とした広域観光ルートの発信を積極的に展開していく。

② 空港を活用した周遊観光の推進

◆ 新たな空港ネットワークの形成

・小松、静岡空港を活用した本州縦断ルートづくり <主体：県>

富士山静岡空港の開港を機に、石川県・富山県・長野県・山梨県・静岡県等の5県が、小松空港と富士山静岡空港を結んだ本州縦断の新たなルート造成を進め、共同でPRを行う。

・小松空港、能登空港の乗継割引適用路線の拡充 <主体：県>

小松空港、能登空港から羽田空港などで経由する乗継割引適用路線の拡充により、利便性の向上を図る。

6. アクセスの整備 における改定ポイント

北陸新幹線、能越自動車道などの高速交通網の整備促進や、航空便などの充実など、交通基盤の充実を図っていく。また、バス・タクシー等の二次交通などを拡充していくとともに、スマートフォン等ITを活用した情報提供も行っていく。

(1) 陸上交通網の整備

① 広域基幹交通網の整備

◆ 高速交通網の整備

・能越自動車道の整備促進 <主体：県>

平成20年7月に東海北陸自動車道が全線開通となり、中京圏から北陸方面へのアクセスが飛躍的に向上した。今後は、富山・飛騨・東海地域と能登地域のアクセス向上を図るため、能越自動車道の整備を促進していく。

(3) 二次交通の充実

バス、タクシー等の二次交通の充実強化

◆ バス、タクシー等の二次交通の充実強化

・ITを活用した二次交通の情報提供体制の構築 <主体：県、市町、関係団体、民間>

旅行者が県内の様々な種類の二次交通を利用して県内各地を訪問できるよう、案内所の拡充やスマートフォン等ITなどの活用による情報提供体制の構築を検討する。

・北陸新幹線の開業を見据えた二次交通の充実 <主体：県、市町、関係団体、民間>

駅や空港などの交通拠点を起点としたバスや、ふるさとタクシー、観光ガイドタクシーなどの運行による二次交通の充実を図る。